

国立大学と地域交流：教員調査と有識者調査の結果から

天野，郁夫
国立学校財務センター

秋永，雄一
東北大学

佐藤，直由
山形大学

小林，雅之
東京大学

他

<http://hdl.handle.net/2324/10664>

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 51, pp.55-60, 1999-10-01. The Japan society of Educational Sociology

バージョン：

権利関係：本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである

国立大学と地域交流：教員調査と有識者調査の結果から

○天野郁夫 (国立学校財務センター) ○秋永雄一 (東北大学) 佐藤直由 (山形大学)
 ○小林雅之 (東京大学) 藤村正司 (新潟大学) 山崎博敏 (広島大学)
 ○加野芳正 (香川大学) ○吉本圭一 (九州大学) 新富康央 (佐賀大学)

1. 研究の課題と方法

1.1. 研究の背景

近年、大学の地域的貢献や地域連携・交流への関心が高まっている。この関心の高まりの背景には、大学数が600校に近づき、短大を含めた進学率が49%を越えるという、高等教育の著しい普及・発展がある。高等教育のマスからユニバーサルへの段階移行がいわれるいま、「グローバル」という造語に象徴されるように、大学は国際性・国家性と同時に、その地域性（地域といかに交流し、なにに寄与しうるのが、また地域から世界に向けて、なにを発信しうるのが）を、問われる存在になりつつある。

また、各地で大学誘致・設置がすすんだ今日、地域社会にとっても、地域社会と大学とがいかに交流し、双方の教育研究資源をいかに活用し充実させていくのかが、地域社会の発展を左右する重要な要因と考えられるようになってきた。大学の誘致・大学との交流は、「地方の時代」を実現していくための不可欠の構成要素として位置づけられはじめている。

こうした大学と地域社会との関わりはいま、とくに国立大学において注目されている。地方圏においても私立大学等の立地が進んだことから、国立大学と地域社会との従来の安定的な関係は変化しており、また経済社会の市場化が進むなかで、国家性の象徴としての国立大学の在り方そのものに、行財政的な見地から疑問が投げかけられているからである。

1.1.1. 目に見えない「大学＝地域連携・交流」の実質的部分 大学と地域とのこうした連携・交流の問題を考えるためには、その前提としてなによりも連携・交流の実態が明らかにされなくてはならない。大学のアカウントビリティが、とくに国立大学において強く問われ、社会サービス機能の達成が期待されるなかで、地域との交流や関係づくりのさまざまな試みが展開されている。それらは各大学が公開している「自己点検・評価」等の報告書からもある程度知ることができる。しかし、それは量・質ともに、展開されている連携・交流の多様な現実をとらえ、描き出しているとはいえない。なぜなら、交流のもっとも基本的で実質的な部分は個々の大学構成員によって担われており、それらを総合的に、しかも継続的に把握し、大学の重要な活動の一つとして公表する努力は、現状では、まったくといってよいほどなされていないからである。

報告書の類に記されているのは、例えば公開講座や地域共同研究センターのような、全学レベルのフォーマルで、しかも正規の予算がついている活動がほとんどである。それは個人レベルや研究室レベルで、しばしばインフォーマルな形で展開されているそれをふくめた連携・交流活動の総体からすれば、ごく一部にすぎない。

1.1.2. 地域社会の総合的発展に対する大学の関わり また地域社会の側からみても、大学との連携・交流実態としては、

行政やメディアを通して、いわゆる「研究学園都市構想」などの地域開発計画や産学共同研究の動向ばかりがクローズアップされることが多い。しかし、大学が関与している地域交流の幅の広さからみれば、それはごく一部の領域をとらえているにすぎない。政治・行政や産業・経済の領域における交流だけでなく、教育・文化、医療・福祉、市民団体・ボランティアなどの領域を含む地域社会の総合的な発展に対して、大学がどう関わっているのかを総合的にとらえる必要がある。

1.1.3. 地域連携・交流を通じた大学の教育研究の進展 大学と地域との連携・交流は、地域社会の発展に対する寄与・貢献の側面を持つだけではない。大学もまた、そうした地域的活動を通して、教育研究の発展に必要な知識・情報を収集する機会を得たり、調査研究のフィールドを与えられ、さらには研究資金を確保することが可能になる。ただこうした関係は、交流する地域社会の領域や専門分野によって大きく事情が異なることが予想される。大学教員の地域と大学へのフィードバック機能にも注目し、調査研究を通して総合的に分析していく必要があるだろう。

1.2. 研究の課題

そこで、本研究では、自己点検・評価報告書等の既存資料の再分析にとどまらず、関係者へのアンケート調査を通して、第1に、大学が地域社会にどう貢献してきたのか、そうした貢献を支える実質的部分としての大学教員の地域交流実態、地域有識者の大学との交流実態はどのようなのかを、それぞれ大学側、地域側の関係者の意識調査を通して明らかにすることにした。大学教員の専門分野や地域の機能活動領域に応じて、どのような交流がなされ、また今後に期待されているのかを明らかにすることがその主なねらいである。第2に、そうした連携・交流が発展していく上での促進要因や阻害要因が大学側、地域側にどのように存在するのかを検討することとした。その際、地域と大学の双方がそれぞれ相手をもどのように認識し評価しているのかに注目する。地域側から大学の問題がどうとらえられているのか、それは大学側の自己認識とどう異なるのか、また同じように地域の問題はなにかについて検討する。そして、最後にこれらの結果をもとに、国立大学における地域貢献・交流・連携のあり方をふくめた政策的な課題を考えてみたい。

1.3. 研究の方法

「大学・地域交流研究会」（代表：天野郁夫）による本研究では、以上のような問題意識をもとに、これまで7国立大学における交流実態の事例調査、7大学の教員を対象とするアンケート調査、7大学の所在県の有識者を対象とするアンケート調査、新潟の事例に絞って県内の私立大学を含めたインテンシブな事例調査の、4つの調査研究を実施してきた。調査結果の一部については、すでに日本高等教育学会、日本教育社会学会等において研究発表を行っており、また『国立学校財務センター研究報告』第2号(1998)、

第3号(1999)などで研究成果を公表している。本報告は、教員対象調査と有識者対象調査の両者を比較しつつ、総合的な検討を加えた結果の報告である。ここでは、大学側の認識と地域側の認識の異同、それぞれの立場からの国立大学＝地域連携・交流の課題性について明らかにするため、大学側では調査対象となった7大学間の、これに対応して地域側について7県間の差異と共通性、また大学教員の専門分野と地域有識者の活動領域間の対応と差異などに注目して分析をすすめることとする。

なお、「大学・地域交流研究会」は、上記報告者のほか、以下の共同研究者と研究協力者で構成されている。市川昭午(国立学校財務センター)、金子元久・間淵泰尚(東京大学)、富江英俊(東京大学大学院)、猪股歳之・木原京(東北大学大学院)、村澤昌崇(広島大学)、稲永由紀(九州大学)吉田文(メディア教育開発センター)、橋本鉦市(学位授与機構)、溝上智恵子(長岡科学技術大学)。

1.3.1. 教員調査の概要

・7国立大学(東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、九州大学、佐賀大学)の専任教員(教授・助教授・講師)全員

・調査時期と方法:1997年11月上旬から12月上旬。学内便による送付。回収は郵送法を用いた。

・配布数と回収率:配布 6051、有効回答 2668(回収率 44.2%)

1.3.2. 有識者調査の概要

・調査対象者:7国立大学の所在県(宮城県、山形県、新潟県、広島県、香川県、福岡県、佐賀県)の有識者。

・選定基準:「政治」、「行政」、「産業・経済」、「教育」、「医療・保健」、「社会福祉」、「市民団体・ボランティア」、「報道・出版」、「文化・芸術」の各分野ごとに、それぞれの分野に属する組織や団体の代表もしくはそれに準じる役職に就いている人。

・調査時期と方法:1998年6月下旬から7月中旬。郵送法を用いた。

・配布数と回収率 配布 8557、有効回答 4040(回収率 47.2%)

2. 交流の実態と大学の地域貢献に対する評価・期待

ここでは、教員と有識者へのアンケート調査の結果を通して、大学と地域との交流の実態および大学の地域貢献に対する両者の間の評価の異同および両者の相互関連をみていく。

2.1. 交流の実態

本調査では、大学と地域社会の交流に関して、いくつかの調査項目を設けているが、ここでは、最も直接的に交流の実態をあらわすと考えられる、それぞれが相手(教員であれば地域、有識者であれば大学から)の協力要請を受けたかどうかの項目についてみることにする。

教員については、地域の機能ないし活動の下位カテゴリーをなす7つの領域ごとに、過去1年の間に協力要請があったかどうか、さらに、それらの要請に協力したかどうかを、県内と県外に分けて尋ねている。その結果をみると、教員の専門分野によって要請のあった機能領域は異なるが、57.9%の教員が7領域のいずれかについて県内から、また、34.8%の教員が県外から協力要請を受けている。これらの要請に協力しなかった教員はきわめて少ない。いずれの領域からもまったく協力要請を受けなかったか、あるいは要

請があっても協力しなかった教員(「交流なし層」)は全体の18.6%である。このように多くの教員が地域から協力要請を受け、それらに積極的に応えていることがわかる。

なお、有識者に関しては、教員とは質問形式が異なっており、大学の各種委員会の委員など6つの形態について過去1年間に大学から協力要請があったかどうか尋ねている。このため厳密な比較はできないが、有識者の所属領域によって大学からの協力要請の数が著しく異なっていることがわかる。特に医療・保健領域での協力要請の多さが目立つ。全く協力要請がなかった「交流なし層」は71.5%となっており、「交流あり層」と「交流なし層」の割合は、教員と有識者でほぼ逆になっている。

2.2. 大学の地域貢献の評価

次に、大学の地域貢献について本調査では、(1)地域の教育機会、(2)地域の文化・教育、(3)地域の行政・経済・福祉の3つの大きな領域にわけ、11の項目について、評価を尋ねた。この質問項目は教員と有識者で同じに作られているので、直接比較検討することが可能である。これをここではミラー調査項目と呼ぶ。

表2.2.によれば、有識者よりも教員のほうが大学の地域貢献をおおむね高く評価する傾向がみられるが、各項目に対する両者の評価のパターンはほぼ一致している。両者とも、「進学機会」、「人材養成」そして「保健・医療・福祉」については大学の地域貢献を高く評価しているが、「職業人の再教育」や「市民団体・ボランティア」に対しては評価が低い。これらは、地元高校生への教育機会の提供、教員養成や人材養成、地域医療といった面での地域貢献が中心となっている今日の国立大学の特徴を端的に示すものといえる。反面、社会人に対する教育機会の開放や市民団体・ボランティア活動との交流などで、国立大学の取り組みが不十分であることがわかる。また、「地域における国際交流」に関しては、教員の相対的に高い評価に対して有識者のそれは厳しく、両者の評価に他の項目よりも大きな差がある。地域の側が留学生の受け入れや研究交流以上の役割を国立大学に期待しているといえる。

大学の地域貢献に対する評価を教員の専門分野別、有識者の所属活動領域別にみると、全体的に、自分の専門分野・活動領域に関わりのある項目に対する評価が高くなる傾向がみられる。教員の場合、人文科学系教員は「地域の文化の振興」や「地域住民の教養の向上」、社会科学系と工学系の教員は「企業・産業界」、医学系教員は「地域の保健・医療活動」への貢献をそれぞれ高く評価している。これに対して、理学系教員による大学の地域貢献の評価はどの項目でも高くない。自分の専門分野に直接対応する専門的な活動領域が必ずしも地域に存在しないことが、理学系教員による評価を低くさせる理由と考えられる。

有識者の場合には、教育と保健・医療の領域に所属する有識者は、大学の地域貢献を高く評価し、逆に、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術の領域の有識者は、大学に対して低い評価を下している。これらの結果は、大学と地域社会の交流の実態を反映するものといえよう。

次に、大学別・地域別にみると、「地域における国際交流」では東北大学教員と宮城県有識者および佐賀県有識者、「地域の政界、行政」では九州大学教員と福岡県有識者、「企業・産業界」では東北大学教員と九州大学教員および宮城県有識者の評価が高い。

また、教員と有識者の評価のズレをみると、香川大学教

員と香川県有識者、佐賀大学教員と佐賀県有識者、新潟大学教員と新潟県有識者のあいだの評価のズレは比較的小さい。それに対して、広島大学教員と広島県有識者、九州大学教員と福岡県有識者のあいだでは、評価にズレが大きく、すべての項目にわたって、有識者より教員のほうが高い評価を下している。また、東北大学教員と宮城県有識者のあいだでは、「国際交流」の評価に大きな差があり、また、山形大学教員と山形県有識者のあいだでは、「地域の保健・医療・福祉」に対する有識者の評価が教員のそれを大きく上回っていることが注目される。

さらに、教員・有識者とも「交流あり層」のほうが評価は高い。このことは、教員や有識者が大学と地域の交流をしている場合、あるいはそれに基づき地域交流を評価する際に、地域全体（教員の場合）や大学全体や多くの部局（有識者の場合）を考慮するというより、身近な自分のよく知っている領域を対象に考慮していることを示している。いいかえれば、大学と地域社会の交流は、大学と地域社会のそれぞれの分野・領域によって分化しており、多くの教員や有識者は、それぞれの分野・領域に対応して交流を行っているといえよう。

2.3. 大学の地域貢献の将来のあり方・期待

大学の地域貢献については、現状の評価と同じ項目で、将来の在り方を尋ねている。それを見ると「もっと貢献すべき」とする回答は有識者のほうが教員より多い。現状の評価は、教員のほうが高かったのに比べて、大学の地域貢献への有識者の期待の高さが感じられる。両者とも、「もっと貢献すべき」としている項目は「職業人の再教育」、「地域の国際交流」、「地域の教育機関の活性化」である。逆に、「あまり貢献しなくてよい」とした項目は「地域の政界・行政」であり、これは、ちょうど現状の評価と逆になっている。また、「交流あり層」のほうが期待が高い。さらに、専門分野や活動領域別では、現状の評価に比べて有意な差はみられないが、報道・出版や市民団体・ボランティアの領域に属する有識者の期待が相対的に高い。大学の地域貢献の将来への期待は現状評価の裏返しになっている。

2.4. 小括

以上をまとめると次の通りである。

- (1) 協力要請からみると、地域社会と交流している教員は8割を超えている。
- (2) 教員も有識者も、各大学の特徴を客観的に評価している。
- (3) 教員の専門分野に深い関連がある地域社会の領域に対しては、大学の地域貢献度の評価は高い。
- (4) 有識者より教員のほうが大学の地域貢献度を高く評価する傾向がある。
- (5) 「教育機会の提供」など、国立大学の伝統的機能に関わる面での地域貢献度の現状評価は高いが、「地域の文

表2.2: 大学の地域貢献(現状評価)

	貢献内容										
	地域の高校生と学機会として	地域で活躍する人材の養成	職業人の再教育に	地域住民の教化の向上に	地域の文化の振興に	地域の教育機関の活性化に	地域における国際交流に	地域の政界・行政に	地域の企業・産業界に	地域の保健・医療・福祉に	市民団体・ボランティアに
宮城県有識者	1.09	0.93	-0.16	0.39	0.40	0.32	0.63	0.54	1.07	1.35	-0.40
東北大学教員	1.69	1.05	-0.04	0.64	0.72	0.71	1.53	0.37	1.06	1.33	-0.36
山形県有識者	1.81	1.39	-0.24	0.34	0.40	0.51	-0.21	0.49	0.77	1.24	-0.35
山形大学教員	1.51	1.10	-0.24	0.66	0.47	0.33	0.27	0.23	0.68	0.59	-0.43
新潟県有識者	1.71	1.29	-0.26	0.44	0.45	0.45	0.14	0.35	0.53	1.48	-0.35
新潟大学教員	1.87	1.42	-0.01	0.63	0.42	0.34	0.71	0.06	0.63	1.26	-0.35
広島県有識者	1.09	1.04	-0.20	0.32	0.26	0.41	0.37	0.33	0.62	0.86	-0.27
広島大学教員	1.46	1.49	-0.00	0.72	0.63	0.77	1.14	0.35	0.90	1.07	-0.01
香川県有識者	1.66	1.23	-0.16	0.49	0.37	0.58	-0.20	0.54	0.65	-0.33	-0.43
香川大学教員	1.45	1.14	-0.16	0.84	0.48	0.34	0.16	0.33	0.53	-0.77	-0.63
福岡県有識者	1.75	1.31	-0.30	0.27	0.27	0.21	0.27	0.76	0.89	1.36	-0.40
九州大学教員	2.24	1.70	-0.11	0.73	0.72	0.68	1.17	0.87	1.20	1.52	-0.23
佐賀県有識者	1.62	1.13	-0.16	0.44	0.41	0.53	0.52	0.43	0.71	-0.30	-0.33
佐賀大学教員	1.69	1.27	0.13	0.70	0.72	0.75	1.09	0.58	0.90	-0.54	-0.34
有識者全体	1.53	1.19	-0.22	0.38	0.36	0.41	0.23	0.50	0.75	0.92	-0.36
教員全体	1.77	1.35	-0.06	0.69	0.63	0.61	1.06	0.45	0.94	1.04	-0.29

1. 数字は、「おおむね貢献している」3点、「やや貢献している」1点、「あまり貢献していない」-1点、「全く貢献していない」-3点の平均点。
2. 編みかけ枠付きは有識者と教員の回答に1%水準、編みかけなしの枠付きは5%水準で有意な差。太字は評価が高いほうの数字。

化」、「国際交流」、「市民団体・ボランティア」への貢献度の現状評価は低い。

3. 大学と地域社会との交流の促進要因と阻害要因

大学と地域社会との交流は、①交流へのニーズが双方に存在してはじめて成立する。しかし、②ニーズが双方に存在すれば交流がおのずからおこなわれる、というわけでもない。交流「ニーズ」を交流「活動」へと導く諸条件が整っている必要がある。ここでは、おもに②の問題について検討する。検討するにあたって、交流の「諸条件」を「大学側」(3.1.)と「地域社会側」(3.2.)に分け、それぞれについて、交流の促進要因と阻害要因という観点から分析しよう。

3.1. 大学側の諸条件：交流の促進要因と阻害要因

3.1.1. 交流の促進要因(1): 大学による「地域」貢献の範囲についての認識の一致 大学が貢献しようとする「地域」の範囲と、地域社会が大学に期待する「地域」貢献の範囲に食い違いがあれば、大学のおこなっている交流活動は地域社会から十分な理解と評価を得ることはむずかしい。大学の貢献する「地域」の範囲について、大学と地域社会双方の認識の食い違いが小さいことが交流促進の一つの条件といえる。

表3.1.1は、大学が貢献する「地域」の範囲について、各大学の教員と各県の有識者が現状評価した結果である。二つの点に注目したい。第一は認識のズレの問題である。山形大学と香川大学については、教員と有識者のあいだに認識のズレはほとんどないのに対して、他の4大学には著しいズレがみられる。そのズレは、一つの例外(東北大学の所在県への貢献評価)を除いて、いずれも教員の貢献評価の方が高くなっており、ズレの縮小に大学側のなすべき努力の余地が大きいことを示唆している。第二に、教員がまなざしを向けている「地域」の範囲と各県の有識者のそれとの食い違いの問題がある。たとえば、東北大学はその極端な例である。東北大学の教員は所在県よりも全国、あるいは国際的な範囲での貢献に目を向けているのに対して、

宮城県の有識者は宮城県内への貢献をもっとも高く評価している。こうしたズレは、一方では東北大学教員の宮城県への過小評価、他方では宮城県民の東北大学への疎遠感や不満を生み出し、地域交流の阻害要因となる可能性を孕んでいる。

3.1.2. 交流の促進要因(2): 大学教員の交流への姿勢 次に、大学の教員の地域交流に対する姿勢の問題がある。表3.1.2は、今後各機関・団体からの協力要請があったとき、どのように対応するかについて大学教員に尋ねた結果である。所属する大学によって差はあるものの、どの機関・団体に対しても「内容によって応じたい」が平均的対応であることがわかる。

とくに、2. であきらかにされたように、現状では交流の少ない「市民団体・ボランティア団体」からの協力要請に対しても、今後は「応じて」いこうという意向が教員サイドから示されていることが注目される。問題は協力要請の「内容」にあり、それが教員にとって意義あるものと認識されるならば、協力要請に応える教員も増加する可能性がある。

3.1.3. 交流の促進要因(3): 教員の地域交流へのインセンティブの供給

それでは、教員は地域との交流活動にどのような意義を見いだしているのであろうか。いかえれば、教員にとって地域交流を通じて得られるメリットはなにか。地域交流を通じて得られるメリットを明確にしてインセンティブを高める仕組みを確立することが、教員の地域交流活動を促進し、拡大するための重要な条件と考えられる。

表3.1.3は、「地域交流の意義」について尋ねた質問項目に対する教員(専門分野別)の回答結果を示したものである。どの項目についても教員の専門分野により有意な差があるが、全体として、肯定的な回答が多いのは4項目である。そのうち、「自分の研究により刺激がある」と「学生の教育や指導面での効果が大い」の2項目は、大学教員の仕事の中核である研究教育活動に直結させて、地域交流の意義をとらえるものである。また、「学生の就職市場を開拓できる」は、大学の人材供給機能に関連するものである。

反対に、否定的な回答が多い2項目のうち、「研究費を獲得できる」は専門分野による差が大きく、工学と農学の分野の教員では肯定的回答も少なくない。この二つの専門分野では「研究費の獲得」と「地域交流活動」とは具体的に関連しており、それなりのリアリティをもっていると考えられる。これらの回答傾向からすれば、教員の地域交流へのインセンティブは、そこから得られるメリットを、よ

表3.1.1: 「地域」範囲別の貢献度評価

	貢献範囲(現状)			
	所在県に	所在地方に	全国的に	国際的に
宮城県有識者	1.65	1.31	1.06	0.80
東北大学教員	1.34	1.43	2.02	1.64
山形県有識者	1.77	0.39	-0.36	-0.78
山形大学教員	1.60	0.39	-0.29	-0.73
新潟県有識者	1.70	0.34	-0.28	-0.39
新潟大学教員	1.66	0.36	0.02	-0.14
広島県有識者	1.57	0.65	-0.24	-0.16
広島大学教員	1.86	1.15	0.43	0.46
香川県有識者	1.70	0.32	-0.71	-1.01
香川大学教員	1.66	0.09	-0.78	-0.91
福岡県有識者	1.79	1.11	0.05	-0.12
九州大学教員	1.70	1.69	1.20	1.00
佐賀県有識者	1.61	0.28	-0.47	-0.27
佐賀大学教員	2.02	0.58	-0.43	-0.07

1. 数字は、「おおいに貢献している」に3点、「やや貢献している」に1点、「あまり貢献していない」に-1点、「全く貢献していない」に-3点をあてて算出した平均点
2. 編みかけ枠付き部分は、有識者と教員の回答に1%水準で有意な差があったもので、太字は貢献度評価が高いほうの数字。

表3.1.2: 協力要請への今後の対応

	協力要請先						
	市町村の行政	県や国等の行政	企業・経済団体	教育機関・研究機関	保健・医療・福祉の団体	文化・芸術団体・マスコミ	市民団体・ボランティア団体
東北大学教員	2.06	2.10	2.07	2.41	2.09	2.00	2.01
山形大学教員	2.10	2.13	2.04	2.44	2.12	2.06	2.10
新潟大学教員	2.21	2.22	2.11	2.47	2.20	2.06	2.10
広島大学教員	2.12	2.14	2.03	2.42	2.11	1.96	2.01
香川大学教員	2.09	2.13	1.99	2.41	1.98	2.06	2.04
九州大学教員	2.13	2.17	2.14	2.42	2.10	1.97	2.02
佐賀大学教員	2.10	2.16	2.07	2.46	2.03	2.04	2.04

1. 数字は、「積極的に応じたい」に3点、「内容によって応じたい」に2点、「原則として応じたくない」に1点をあてて算出した平均点
2. 編みかけ枠付き部分は各大学の教員の回答に1%水準で有意な差があったもの。編みかけなしの枠付きで数字が太字の部分は5%水準で有意な差があったもの。

表3.1.3: 地域交流の意義

	地域交流の意義					
	自分の研究により刺激がある	学生の教育や指導面での効果が大きい	学生の就職市場を開拓できる	研究費を獲得できる	経済的な報酬や社会的な知名度が得られる	地域社会に貢献できる
人文科学系教員	2.01	2.06	1.88	1.28	1.45	2.14
社会科学系教員	2.17	2.16	1.93	1.32	1.53	2.26
教育学系教員	2.27	2.39	1.88	1.23	1.48	2.39
理学系教員	1.78	1.87	1.94	1.42	1.34	2.12
工学系教員	2.08	1.99	1.89	1.79	1.50	2.32
農学系教員	2.25	2.16	2.02	1.78	1.48	2.30
医歯薬系教員	1.97	1.99	1.77	1.54	1.53	2.25

1. 数字は、「そう思う」に3点、「ある程度そう思う」に2点、「そう思わない」に1点をあてて算出した平均点
2. 編みかけ枠付き部分は各大学の教員の回答に1%水準で有意な差があったもの。

り具体化することによって高められるといえよう。

3.1.4 交流の阻害要因: 大学側の障害 大学側がもっている交流阻害要因についての回答結果は、表3.1.4にみる通りである。紙幅の関係で詳細は当日の報告に委ねるが、3.1.3. で述べたインセンティブとの関連で一つだけ触れておきたい。表3.1.3では「地域社会に貢献できる」ことを交流の意義として挙げる教員が多かったが、その一方で、表3.1.4をみると「社会的サービスが業績として評価されない」と考える教員も多いことがわかる。この二つの回答結果を併せて考えると、「地域社会に貢献できる」という、

表3.1.4.: 交流の障害

	大学側の障害							地域側の障害							
	大学に地域交 流のビジョ ンがない	地域との 交流のノ ウハウが 大学の側 に欠けて いる	地域の二 ーズによ うな研究 が大学に 少ない	社会的 サービ スが業 績として 評価さ れない	教育・ 研究で 忙しくて 時間が とれない	大学と地域 との交流を 担当する窓 口がない	地域交 流をす る具体 的な必 要性に 乏しい	教員の 地域へ の関心 が低い	地域の側 に大学と の交流 のための ビジョ ンがない	大学の研 究の成果 を活かす ような 企業が地 域に少な い	大学の社 会的サー ビスに対 する地域 からの評 価が低い	人的なネ ットワー クが閉鎖 的に偏っ ている	大学との交流 のためのコ ーディネー ション機 能が地域の 側に欠けて いる	地域の側 に大学と の交流 の具体 的な必要 性に乏し い	地域の側 に大学と の交流を 望んでいる
宮城県有識者	2.09	2.02	1.87				2.08	2.34	2.35	2.12					1.19
東北大学教員	2.16	2.23	1.83	2.35	2.53	2.25	2.00		2.18	2.11	1.93	2.21	2.16	1.74	1.51
山形県有識者	2.08	2.04	2.02				1.92	2.31	2.32	2.10					1.58
山形大学教員	2.12	2.10	1.79	2.31	2.37	2.00	1.79		2.10	2.08	1.93	2.25	2.10	1.77	2.01
新潟県有識者	2.13	2.08	2.01				2.04	2.36	2.38	2.04					1.50
新潟大学教員	2.12	2.19	1.89	2.37	2.44	2.04	1.87		2.17	1.96	1.95	2.24	2.17	1.75	1.91
広島県有識者	2.10	2.04	1.99				2.09	2.30	2.34	1.82					1.33
広島大学教員	2.04	2.10	1.76	2.40	2.47	1.97	1.82		2.02	1.92	1.87	2.19	2.04	1.76	1.70
香川県有識者	2.05	2.02	2.06				1.85	2.23	2.31	2.10					1.60
香川大学教員	2.19	2.24	1.89	2.39	2.34	2.18	1.84		2.20	1.98	2.04	2.29	2.20	1.82	2.16
福岡県有識者	2.19	2.17	2.04				2.15	2.35	2.35	1.85					1.30
九州大学教員	2.11	2.13	1.81	2.29	2.43	1.95	1.87		2.05	1.89	1.81	2.18	2.03	1.71	1.64
佐賀県有識者	1.84	1.86	1.74				1.77	2.23	2.27	2.23					1.42
佐賀大学教員	1.98	2.01	1.69	2.19	2.39	1.86	1.70		2.00	2.19	1.95	2.20	2.00	1.65	1.79

1. 数字は、「そう思う」に3点、「ある程度そう思う」に2点、「そう思わない」に1点をあてて算出した平均点
2. 編みかけ枠付きは有識者と教員の回答に1%水準、編みかけなしの枠付きは5%水準で有意な差があったもの。太字は貢献度評価が高いほうの数字。

漠然とした動機から交流活動に参加した教員が、「社会的サービスが業績として評価されない」ことを理由にして活動から離れていく可能性が大きいことがうかがわれる。地域との交流活動を拡大し活発化する必要があるとすれば、交流活動を教員の本務に即した業績として評価する仕組みを確立することが不可欠であろう。

3.2. 地域社会側の諸条件：交流の促進要因と阻害要因

3.2.1. 領域別にみた地域からの協力 ここでは、大学側でなく地域の側にあると考えられる、交流の促進要因及び阻害要因について考察していくことにする。本調査で対象とした7大学はいわゆる「三大都市圏」以外に立地している。東北大学・九州大学という二つの旧帝大が位置する仙台・福岡は「100万都市」に、それ以外の大学は、東広島市にある広島大学を除いて、県庁所在地に立地している。山形大学の本部キャンパスは県庁所在地にあるものの、キャンパスは県内各地に分散している。

そうした所在地域からの協力体制を、大学教員はどのように評価しているのか、また、有識者は地域社会が地元国立大学の教育や研究にどの程度協力していると考えているのか。6つの領域ごとに、協力的であるか否かをたずね、その平均得点（とても協力的である=3点、やや協力的である=1点、あまり協力的でない=1点、まったく協力的でない=-3点）を示したのが表3.2.1である。

結果をトータルとしてみると、「協力的である」とする回答は教員のほうが有識者よりも多い。領域別にみると、教員の側では「地域の企業・産業界」、「地方自治体や地域の政界」、「地域の教育界」の順に協力的であると回答しているのに対して、有識者の側では「地域の教育界」、「地域の保健・医療・福祉団体」の順に協力的であるとしているなど、若干の相違はあるが、全体として両者の回答結果はかなり類似した傾向を示している。その意味で、現状認識はかなり共有されていると解釈することができよう。

このことは個別大学ごとのデータでも読みとることができる。例えば、医学部を持たない香川大学や佐賀大学において、教員は「地域の保健・医療・福祉」分野であり協力的でないと考えているが、有識者の認識もこの点で一致

している。

3.2.2. 地域側の交流阻害要因 次に、大学と地域との交流を阻害する地域側の要因についてみていくことにしよう。地域との交流を進めるにあたって、教員は、地域の側にどのような障害があると考えているのだろうか。また、有識者はこの点についてどのように理解しているのだろうか。先の質問と同じように得点化したのが表3.1.4である。これをみると、「地域の側が、地元の大学との交流より、中央の大学との交流を望んでいる」という項目では、教員に「そう思う」と回答した割合が高く、「大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている」という項目では有識者に「そう思う」と回答したものの割合が高い。他方、「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」という意見については、ほぼ同じ傾向を示している。

表3.2.1.: 地域の各界から大学への協力度に関する現状評価

	地域の各界					
	地方自治 体や地域 の政界	地域の企 業・産業 界	地域の教 育界	地域の保 健・医療 ・福祉団 体	地域の文 化・芸術 ・マスコミ	市民団 体・ボラ ンティア 団体
宮城県有識者	0.14	0.53	0.31	0.60	-0.06	-0.53
東北大学教員	0.70	0.85	0.71	0.85	0.43	0.23
山形県有識者	0.37	0.30	0.96	0.69	0.12	-0.42
山形大学教員	0.47	0.41	0.41	0.38	0.05	-0.09
新潟県有識者	0.00	-0.01	0.78	0.83	0.08	-0.43
新潟大学教員	0.40	0.38	0.41	0.73	0.19	0.07
広島県有識者	0.17	0.23	0.59	0.35	-0.02	-0.37
広島大学教員	0.88	0.93	0.85	0.70	0.39	0.35
香川県有識者	0.27	0.13	0.81	-0.41	-0.19	-0.54
香川大学教員	0.72	0.56	0.69	-0.13	0.22	0.04
福岡県有識者	0.25	0.31	0.27	0.60	-0.14	-0.56
九州大学教員	0.88	1.04	0.84	0.91	0.53	0.19
佐賀県有識者	0.33	0.33	0.90	-0.29	0.32	-0.27
佐賀大学教員	1.11	0.97	1.00	0.24	0.57	0.35
有識者全体	0.20	0.26	0.62	0.40	0.00	-0.46
教員全体	0.74	0.80	0.71	0.70	0.38	0.19

1. 数字は、「おおいに貢献している」に3点、「やや貢献している」に1点、「あまり貢献していない」に-1点、「全く貢献していない」に-3点をあてて算出した平均点
2. 編みかけ枠付きは有識者と教員の回答に1%水準、編みかけなしの枠付きは5%水準で有意な差。太字は貢献度評価が高いほうの数字。

全体として、教員は「人的ネットワークが閉鎖的で、特定の人に偏っている」という認識が強く、その意味での疎外感や被害者意識をもっている。「地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている」という項目についても、有識者より教員の賛成率が高く、これも同じような感情の発露として理解することができよう。大学別のデータで検討すると、これらの傾向はとりわけ山形大学と香川大学において顕著になっている。これに対して有識者の意見では、大学との交流のビジョンが欠如していることや、ノウハウがないなど、交流に向けての地域側の体制不備を指摘する意見が多い。「地域の側が、地元の交流より、中央の大学との交流を望んでいる」という意見は全体として少ないが、教員の場合と同様、香川大学・山形大学でやや多くなっている。

3.2.3. 地域側の当該国立大学に期待する役割 ところで、それぞれの地域に立地するのは、今や国立大学だけではなく、多くの私立大学や公立大学と、共存しているのが実状である。その場合、大学間での役割分担はどうだろうか、地域に所在する国立大学にはどのような役割が期待されているのだろうか。そのことを有識者に尋ねた結果が、表 3.2.3. である。

全体としてみれば地元国立大学に「市民対象の公開講座等の開催」や「行政や企業との共同研究・開発」の役割を期待するとの回答が多くなっており、「審議会の委員」は最も低くなっている。地域別にみると、佐賀ではどの項目でも佐賀大学に対する期待値が高く、山形でも同様の傾向が認められる。香川では「審議会の委員」と「施設の開放」への期待が高い。宮城では「共同研究・開発」と「技術・情報サービス」への期待が高い。福岡では、他の6地域と比較して九州大学への期待が低くなっている。

おそらくはこれらの結果として、福岡と宮城では「県内の他大学」への役割期待が比較的高く、山形、香川、佐賀では、「県外の他大学」へと役割を依存する傾向が高くなっている。しかし、全体としてみたとき、今回調査した7大学への「地元」の期待は、(県内・県外を問わず)他の大学に比して圧倒的に大きくなっていることは間違いない。とりわけ、県内に立地する大学が少ない「地方」にあっては、地元の国立総合大学に対する期待値がきわ立って高くなっている。その熱い期待こそが、大学と地域との活発な交流を支えている大きな要因でもある。

3.2.4. 大学教員にとっての地域環境 大学の地域交流の実態は、大学の歴史的成り立ち、大学のおかれている文化的・経済的な環境などによって、直接的・間接的な影響を受けている。また、大学を取り巻く環境そのものが、大学の諸活動を規定し、大学の発展に影響をもたらす。広島大学のように政令指定都市にあった大学が、30キロも離れた郊外に移転すれば、地域との関係にも劇的な変化が生じるはずである。都市の中心にある大学と郊外にある大学、大都市にある大学と地方都市にある大学、首都圏に近い大学と遠い大学など、大学の置かれた環境条件は地域交流を

表3.2.3.: 当該大学への役割期待(%)

	期待する役割					
	県・市行政の審議会等の委員	行政や企業との共同研究・開発	地元企業への技術・情報サービスの提供	施設・設備情報の市民公開講座等の開催	市民対象の公開講座等の開催	職業人のための短期研修
宮城県有識者	36.5	63.3	59.1	47.7	50.6	41.4
山形県有識者	54.3	60.1	59.9	69.5	78.1	66.8
新潟県有識者	49.4	50.6	52.9	56.1	64.0	46.9
広島県有識者	50.9	60.3	58.1	57.1	61.3	54.6
香川県有識者	62.0	60.3	60.0	73.0	75.5	65.8
福岡県有識者	39.4	52.5	49.6	42.7	46.9	39.7
佐賀県有識者	64.8	69.6	71.1	76.9	78.2	70.6
有識者全体	49.4	58.6	57.5	58.1	62.7	58.9

選択肢は、「主に当該大学」、「主に県内の他大学」、「主に県外の他大学」、「どちらともいえない」

表3.2.4.: 大学が所在する地域社会の特質 (「十分である」と回答した比率 %)

	地域社会の特質								
	都市の規模	交通の便	自然環境	文化的環境	高等教育機関の数や配置	学術・研究活動の活発さ	卒業生の雇用機会	地域の人々の大学への親近感	地域のまとまりや連帯性
東北大学教員	84.0	34.6	70.6	28.4	39.2	23.1	21.1	24.1	13.9
山形大学教員	28.5	19.6	80.4	12.2	9.3	3.7	6.3	14.1	16.5
新潟大学教員	67.2	40.8	58.0	6.6	20.6	5.7	11.0	11.9	9.1
広島大学教員	27.7	7.3	67.4	4.9	9.7	7.7	8.9	15.2	12.6
香川大学教員	49.6	28.7	61.7	23.5	23.5	6.1	5.3	15.9	16.8
九州大学教員	92.6	74.1	41.1	38.6	51.4	19.9	24.4	29.0	19.1
佐賀大学教員	26.5	16.8	66.5	9.0	16.6	5.5	1.8	18.7	17.6
教員全体	63.5	37.1	61.9	21.0	29.6	13.7	15.1	20.5	15.0

規定する重要なファクターである。

このような問題意識から、大学が所在している地域社会の特質を、大学の教育・研究の発展という面で教員がどのようにみなしているかを尋ねた結果が表3.2.4. である。これをみると、「都市の規模」や「自然環境」については「十分である」という回答が多いが、それ以外の項目は、必ずしも満足できる環境だとは思われていない。「地域内での学術・研究活動の活発さ」、「地域のまとまりや連帯性」、「卒業生の雇用機会」などの項目では、「十分である」とする回答が15%にも満たない。もちろん、大学間による差は大きい。

大学における教育研究活動は、基本的に普遍性を持っているが、同時に地域と無縁であることはできない。なぜなら大学は社会の支援、社会との関係性を抜きに存続し、発展することができないが、大学の立地する地域は、まさに、もっとも身近な社会にほかならないからである。その地域は多様で個性的条件によって構成されており、大学も歴史、規模、学部構成などの点で個性的な存在である。大学と地域との交流のあり方は、それぞれの大学により異なっていて当然であろう。教員と有識者に対する調査結果は、なによりもそのことを雄弁に物語っている。

3.3. 交流の障害と教員・有識者にみる意見の傾向

以上、交流に関する大学側の要因、地域側の要因について検討してきたが、教員は大学＝地域交流の障害要因を、どちらかといえば地域の側よりも大学の側にあると考えている。他方、有識者は地域側の問題を指摘する傾向がある。その意味で、両者ともに地域交流の問題を相手の問題ではなく、自分たちの問題として把握しようとしている。この意識が、さらなる交流の活性化を促す要因として重要なものではあるまいか。